

業務及び財産の状況に関する説明書

【平成 28 年 3 月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所又は事務所に備え置き、公衆の縦覧に供するために作成したものです。

岡三オンライン証券株式会社

(注) 本説明書中の記載金額等は表示単位未満を切り捨てております。

目 次

	頁
I. 当社の概況及び組織に関する事項	1
1. 商号	1
2. 登録年月日	1
3. 沿革及び経営の組織	1
4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合	3
5. 役員 の氏名又は名称	3
6. 政令で定める使用人の氏名	3
7. 業務の種別	4
8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地	4
9. 他に行っている事業の種類	4
10. 指定紛争解決機関及び加入する金融商品取引業協会等の名称	5
11. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号	5
12. 加入する投資者保護基金の名称	5
13. 金融商品取引業等に関する内閣府令第 7 条第 3 号イ及び第 3 号の 2 から第 9 号までに掲げる事項のうち当社が行う業務	5
14. 苦情処理及び紛争解決の体制	5
II. 業務の状況に関する事項	6
1. 当期の業務の概要	6
2. 業務の状況を示す指標	8
III. 財産の状況に関する事項	10
1. 経理の状況	10
2. 借入金の主要な借入先及び借入金額	21
3. 保有する有価証券の取得価額、時価及び評価損益	22
4. デリバティブ取引の契約価額、時価及び評価損益	22
5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無	22
IV. 管理の状況	23
1. 内部管理の状況の概要	23
2. 分別管理等の状況	25
V. 連結子会社等の状況に関する事項	27
1. 企業集団の構成	27
2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等	27

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

岡三オンライン証券株式会社

2. 登録年月日（登録番号）

平成19年9月30日（関東財務局長（金商）第52号）

3. 沿革及び経営の組織

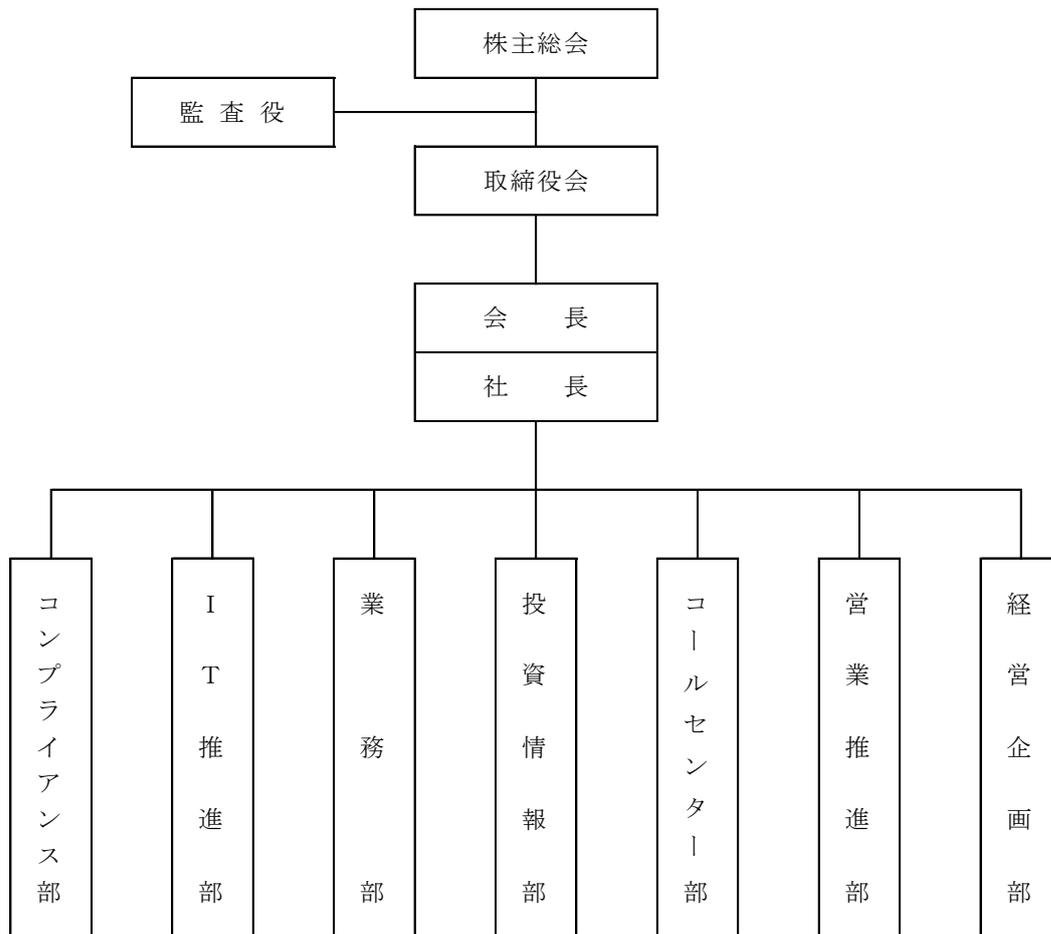
(1) 会社の沿革

当社は、大正12年4月創業の株式会社岡三証券グループのグループ会社として、平成18年1月23日に設立されました。

年 月	沿 革
平成18年 1月	会社設立（資本金1億円）
平成18年 5月	証券業及び金融先物取引業を登録 日本投資者保護基金へ加入
平成18年 6月	社団法人金融先物取引業協会（現 一般社団法人金融先物取引業協会）へ加入
平成18年 7月	日本証券業協会へ加入
平成19年 1月	香港証券取引所上場中国株取引サービスを開始
平成19年 3月	株式会社東京金融先物取引所（現 株式会社東京金融取引所）における為替証拠金取引参加者資格及び為替証拠金清算資格を取得
平成19年 4月	取引所為替証拠金取引（くりっく365）サービスを開始
平成19年 7月	日本株取引サービスを開始
平成19年 9月	金融商品取引法に基づく金融商品取引業者として登録
平成20年 6月	先物・オプション取引及び投資信託取引サービスを開始
平成21年 5月	店頭外国為替証拠金取引サービスを開始
平成22年11月	取引所株価指数証拠金取引（くりっく株365）サービスを開始
平成24年 5月	外国債券取引サービスを開始
平成25年 9月	金融商品取引法に基づく投資助言・代理業業者として登録
平成25年10月	取引所為替証拠金取引（くりっく365）に係る投資助言業務を開始 一般社団法人日本投資顧問業協会へ加入

(2) 経営の組織（平成 28 年 3 月 31 日現在）

当社の経営組織の概要は、次のとおりであります。



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

(平成 28 年 3 月 31 日現在)

氏名又は名称	保有株式数	割合
株式会社岡三証券グループ	438,403 株 (注)	97.31%
岡三アセットマネジメント株式会社	3,000 株	0.67%
岡三情報システム株式会社	3,000 株	0.67%
岡三ビジネスサービス株式会社	3,000 株	0.67%
岡三興業株式会社	3,000 株	0.67%
計 5 名	450,403 株	100.00%

(注) 優先株式 3,000 株を含んでおります。

5. 役員の氏名又は名称

(平成 28 年 3 月 31 日現在)

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
取締役会長	吉野俊之	無	非常勤
取締役社長	大杉茂	有	常勤
常務取締役	野島茂	無	常勤
常務取締役	佐藤義仁	無	常勤
取締役	八木純一	無	常勤
取締役	山田博文	無	常勤
監査役	藤江信哉	—	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

- (1) 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する使用人
(平成 28 年 3 月 31 日現在)

氏名	役職名
山田博文	取締役 コンプライアンス部長

- (2) 投資助言業務又は投資運用業に関し、助言又は運用を行う部門を統括する使用人
(平成 28 年 3 月 31 日現在)

氏名	役職名
山田博文	取締役 コンプライアンス部長

7. 業務の種別

(1) 金融商品取引業

(平成 28 年 3 月 31 日現在)

業 務 の 種 別
<p>① 第一種金融商品取引業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 金融商品取引法第 28 条第 1 項第 1 号に掲げる行為に係る業務 ・ 金融商品取引法第 28 条第 1 項第 2 号に掲げる行為に係る業務 ・ 金融商品取引法第 28 条第 1 項第 5 号に掲げる行為に係る業務 <p>② 第二種金融商品取引業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 金融商品取引法第 28 条第 2 項第 3 号に掲げる行為に係る業務 <p>③ 投資助言・代理業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 金融商品取引法第 28 条第 3 項第 1 号に掲げる行為に係る業務

(2) 金融商品取引業に付随する業務

(平成 28 年 3 月 31 日現在)

業 務 の 種 別
<p>① 信用取引に付随する金銭の貸付業務</p> <p>② 顧客から保護預りをしている有価証券を担保とする金銭の貸付業務</p> <p>③ 有価証券に関する顧客の代理業務</p> <p>④ 投資信託受益権に係る収益金、償還金又は解約金の支払に係る業務の代理業務</p> <p>⑤ 累積投資契約の締結業務</p> <p>⑥ 有価証券に関連する情報の提供又は助言（金融商品取引法第 2 条第 8 項第 11 号に掲げる行為に該当するものを除く）業務</p> <p>⑦ 他の事業者の経営に関する相談に応じる業務</p>

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

(平成 28 年 3 月 31 日現在)

名 称	所 在 地
本 店	〒104-0061 東京都中央区銀座三丁目 9 番 7 号 トレランス銀座ビルディング 3 階

9. 他に行っている事業の種類

(平成 28 年 3 月 31 日現在)

他に行っている事業の種類
<p>① 他の事業者の業務に関する広告又は宣伝を行う業務</p> <p>② その行う業務に係る顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務</p>

10. 指定紛争解決機関及び加入する金融商品取引業協会等の名称
 - (1) 指定紛争解決機関
特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター（特定第一種金融商品取引業務に限る）
 - (2) 加入する金融商品取引業協会
日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
 - (3) 対象事業者となる認定投資者保護団体
該当ありません。

11. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号
株式会社東京金融取引所

12. 加入する投資者保護基金の名称
日本投資者保護基金

13. 金融商品取引業等に関する内閣府令第7条第3号イ及び第3号の2から第9号までに掲げる事項のうち当社が行う業務
有価証券関連業

14. 苦情処理及び紛争解決の体制
 - (1) 第一種金融商品取引業
特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センターと紛争解決業務に関する手続実施基本契約を締結する措置
 - (2) 第二種金融商品取引業
一般社団法人金融先物取引業協会（特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センターに業務委託）を利用する措置
 - (3) 投資助言・代理業
一般社団法人日本投資顧問業協会（特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センターに業務委託）を利用する措置

II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当期におけるわが国経済は足踏み状態が続きました。企業の設備投資は緩やかな増加基調となりましたが、新興国を中心に世界経済が鈍化するなかで輸出は減速感が強まり、生産は一進一退の動きとなりました。訪日外国人旅行者数の高い伸びは継続し、失業率が3%台前半に低下するなど雇用情勢の改善も続きましたが、一方で賃金改善の動きは強まらず、個人消費は伸び悩みました。

為替市場は、ドル円相場においては6月に一時1ドル=125円台の円安水準をつけた後は不安定な動きとなりました。12月にはFRB（米連邦準備制度理事会）が利上げを実施し、対して翌1月には日銀がマイナス金利政策の導入を決定しましたが、リスクオフの流れの中でむしろ円高ドル安が進み、結局1ドル=112円台で当年度の取引を終えました。また、ユーロ円相場は6月に一時1ユーロ=141円台まで円安ユーロ高が進行しましたが、年末以降ECB（欧州中央銀行）が金融緩和姿勢を強めたことが重しとなり、1ユーロ=128円近辺で当年度の取引を終えました。

株式市場は、当初は国内企業の企業統治改革や好業績を好感する海外投資家の買いが日本株の上昇を牽引し、日経平均株価は6月24日に2000年のIT バブル高値を超える20,868円3銭をつけました。ただ、8月以降は世界経済の先行きに対する懸念から売りが膨らみました。年末にかけては円相場の下落などを追い風に戻りを試す場面も見られましたが、年明け以降は、中国株式市場の混乱や米国利上げの影響に対する不透明感などから、一時15,000円の大台を下回るなど再び波乱含みで推移し、当期末の日経平均株価は16,758円67銭となりました。

このような状況のもと、当社は、発注ツールの機能強化や先物取引の新サービス導入、取引所為替証拠金取引の新商品「くりっく365 ラージ」の取扱い開始など、サービスの一層の拡充を図りました。

この結果、当期の純営業収益は3,015,948千円（前期比102.5%）、経常損失は332,920千円（前期は272,274千円の損失）、当期純損失は336,635千円（前期は369,019千円の損失）となりました。

【受入手数料】

受入手数料の合計は2,513,902千円（前期比102.5%）となりました。

主な内訳は、委託手数料が1,660,137千円（同94.5%）、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料が16,472千円（同83.0%）、その他の受入手数料が837,292千円（同124.1%）となりました。

【トレーディング損益】

トレーディング損益の合計は101千円（前期比42.6%）となりました。

【金融収支】

金融収益は819,263千円（前期比103.4%）、金融費用は317,318千円（同104.9%）となり、差引金融収支は501,945千円（同102.5%）となりました。

【販売費・一般管理費】

販売費・一般管理費は、主に取引関係費の増加等により、3,367,011千円（前期比104.4%）となりました

【営業外損益及び特別損益】

営業外収益は18,265千円、営業外費用122千円となりました。また、特別損失は金融商品取引責任準備金繰入れにより1,489千円となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：千円)

区 分 \ 期 別	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期
資 本 金	8,000,000	8,000,000	1,000,000
発行済株式総数	260,000 株	260,000 株	450,403 株
営 業 収 益	4,281,444	3,244,375	3,333,267
(受 入 手 数 料)	(3,108,209)	(2,451,878)	(2,513,902)
((委 託 手 数 料))	((2,550,468))	((1,757,586))	((1,660,137))
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料))	((30,868))	((19,842))	((16,472))
((その他の受入手数料))	((526,871))	((674,449))	((837,292))
(トレーディング損益)	(200)	(238)	(101)
((その他のトレーディング損益))	((200))	((238))	((101))
純 営 業 収 益	3,864,320	2,941,842	3,015,948
経 常 利 益 又 は 損 失	426,957	△272,274	△332,920
当 期 純 利 益 又 は 損 失	115,214	△369,019	△336,635

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移（先物取引を除く）

(単位：百万円)

区 分 \ 期 別	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期
自 己	—	—	—
委 託	12,849,931	5,171,307	4,053,059
計	12,849,931	5,171,307	4,053,059

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：百万円)

区 分		引 受 高	売 出 高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募 集 の 取 扱 高	売 出 し の 取 扱 高	私 募 の 取 扱 高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
平成 26 年 3 月期	株 券	—	—	—	—	3	—	—
	受益証券	—	—	—	203,109	—	—	—
平成 27 年 3 月期	株 券	—	—	—	—	21	—	—
	受益証券	—	—	—	157,629	—	—	—
平成 28 年 3 月期	株 券	—	—	—	—	25	—	—
	受益証券	—	—	—	154,184	—	—	—

(3) その他業務の状況

他の事業者の業務に関する広告又は宣伝を行う業務、その行う業務に係る顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務を行っておりますが、当社の業績に対する重要性が低いことから、記載を省略しております。

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：千円)

区 分		期 別		
		平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
基本的項目 (A)		1,734,662	1,365,643	2,029,007
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)	—	—	603
	金融商品取引責任準備金	1,010,772	1,118,272	1,119,761
	長期劣後債務	723,890	247,371	—
計 (B)		1,734,662	1,365,643	1,120,365
控除資産 (C)		497,539	487,300	419,686
固定化されていない自己資本の額 (A) + (B) - (C) (D)		2,971,786	2,243,985	2,729,686
リスク相当額	市場リスク相当額	1	0	14,014
	取引先リスク相当額	451,772	489,216	397,046
	基礎的リスク相当額	639,919	657,545	680,704
計 (E)		1,091,693	1,146,762	1,091,764
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100		272.2%	195.6%	250.0%

(注) 長期劣後債務は劣後特約付借入金であります。

なお、平成27年4月28日に全額返済しております。

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：人)

区 分	平成26年3月期末	平成27年3月期末	平成28年3月期末
使 用 人	54	52	53
うち 証券外務員	43	46	44
うち 金融先物外務員	42	45	44

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前事業年度 (平成 27 年 3 月 31 日)		当事業年度 (平成 28 年 3 月 31 日)	
	金 額		金 額	
(資 産 の 部)				
流 動 資 産				
現 金 ・ 預 金		3,379,157		5,653,077
預 託 金		33,958,007		32,802,483
顧 客 分 別 金 信 託	30,600,000		30,200,000	
そ の 他 の 預 託 金	3,358,007		2,602,483	
約 定 見 返 勘 定		68,718		8,245
信 用 取 引 資 産		21,970,734		17,024,004
信 用 取 引 貸 付 金	16,425,670		12,144,609	
信 用 取 引 借 証 券 担 保 金	5,545,063		4,879,395	
立 替 金		494		469
短 期 差 入 保 証 金		787,775		1,001,171
前 払 金		65		—
前 払 費 用		33,517		35,322
未 収 入 金		68,646		69,088
未 収 収 益		173,511		165,793
有 価 証 券		—		2,002,000
流 動 資 産 計		60,440,629		58,761,656
固 定 資 産				
有 形 固 定 資 産		55,393		68,005
建 物	41,733		39,304	
器 具 ・ 備 品	13,659		28,701	
無 形 固 定 資 産		91,288		81,812
ソ フ ト ウ ェ ア	86,700		77,133	
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	4,062		4,446	
そ の 他	526		232	
投 資 そ の 他 の 資 産		249,028		232,012
長 期 差 入 保 証 金	77,226		77,505	
長 期 前 払 費 用	80,144		57,142	
長 期 立 替 金	732,936		709,443	
貸 倒 引 当 金	△641,278		△612,079	
固 定 資 産 計		395,710		381,830
資 産 合 計		60,836,340		59,143,486

(単位：千円)

科 目	前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)	
	金 額		金 額	
(負 債 の 部)				
流 動 負 債				
信用取引負債		21,970,734		17,024,004
信用取引借入金	16,425,670		12,144,609	
信用取引貸証券受入金	5,545,063		4,879,395	
預 り 金		3,969,050		3,043,520
受 入 保 証 金		28,086,297		28,123,203
有価証券等受入未了勘定		18,389		28,964
短 期 借 入 金		3,000,000		7,500,000
未 払 金		2,743		862
未 払 費 用		286,952		266,272
未 払 法 人 税 等		13,555		2,290
繰 延 税 金 負 債		—		269
流 動 負 債 計		57,347,722		55,989,385
固 定 負 債				
長 期 借 入 金		1,000,000		—
繰 延 税 金 負 債		825		761
資 産 除 去 債 務		3,876		3,966
固 定 負 債 計		1,004,701		4,727
特 別 法 上 の 準 備 金				
金融商品取引責任準備金		1,118,272		1,119,761
特別法上の準備金計		1,118,272		1,119,761
負 債 合 計		59,470,696		57,113,875
(純 資 産 の 部)				
株 主 資 本				
資 本 金		8,000,000		1,000,000
資 本 剰 余 金				
資 本 準 備 金	5,000,000		1,000,000	
そ の 他 資 本 剰 余 金	—		365,643	
資 本 剰 余 金 合 計		5,000,000		1,365,643
利 益 剰 余 金				
そ の 他 利 益 剰 余 金				
繰 越 利 益 剰 余 金	△11,634,356		△336,635	
利 益 剰 余 金 合 計		△11,634,356		△336,635
株 主 資 本 合 計		1,365,643		2,029,007
評 価 ・ 換 算 差 額 等				
その他有価証券評価差額金		—		603
評価・換算差額等合計		—		603
純 資 産 合 計		1,365,643		2,029,611
負 債 ・ 純 資 産 合 計		60,836,340		59,143,486

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	前事業年度 〔 自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日 〕		当事業年度 〔 自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日 〕	
	金 額		金 額	
営 業 収 益				
受 入 手 数 料		2,451,878		2,513,902
委 託 手 数 料	1,757,586		1,660,137	
募集・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の取扱手数料	19,842		16,472	
その他の受入手数料	674,449		837,292	
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益		238		101
金 融 収 益		792,258		819,263
営 業 収 益 計		3,244,375		3,333,267
金 融 費 用		302,532		317,318
純 営 業 収 益		2,941,842		3,015,948
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費				
取 引 関 係 費		980,114		1,123,051
人 件 費		293,300		290,306
不 動 産 関 係 費		87,561		86,432
事 務 費		1,520,139		1,527,346
減 価 償 却 費		89,284		74,889
租 税 公 課		39,380		23,786
そ の 他		213,466		241,198
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費 計		3,223,248		3,367,011
営 業 損 失		281,405		351,062
営 業 外 収 益		9,218		18,265
営 業 外 費 用		87		122
経 常 損 失		272,274		332,920
特 別 損 失				
金融商品取引責任準備金繰入れ		107,499		1,489
特 別 損 失 計		107,499		1,489
税 引 前 当 期 純 損 失		379,773		334,409
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		3,800		2,290
法 人 税 等 還 付 税 額		△14,446		—
法 人 税 等 調 整 額		△107		△64
当 期 純 損 失		369,019		336,635

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成 26 年 4 月 1 日 至平成 27 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	株 主 資 本					純 資 産 計 合
	資 本 金	資 利 余 本 金 準 備 金	利 益 剰 余 金		株 主 資 本 計 合	
			そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 金	利 益 剰 余 金 計 合		
当期首残高	8,000,000	5,000,000	△11,265,337	△11,265,337	1,734,662	1,734,662
当期変動額						
当期純損失	—	—	△369,019	△369,019	△369,019	△369,019
当期変動額合計	—	—	△369,019	△369,019	△369,019	△369,019
当期末残高	8,000,000	5,000,000	△11,634,356	△11,634,356	1,365,643	1,365,643

当事業年度（自平成 27 年 4 月 1 日 至平成 28 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金	
				繰越利益剰余金	
当期首残高	8,000,000	5,000,000	-	△11,634,356	1,365,643
当期変動額					
新株の発行	500,000	500,000			1,000,000
当期純損失				△336,635	△336,635
減資	△7,500,000		7,500,000		-
準備金から剰余金への振替		△4,500,000	4,500,000		-
欠損填補			△11,634,356	11,634,356	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	△7,000,000	△4,000,000	365,643	11,297,721	663,364
当期末残高	1,000,000	1,000,000	365,643	△336,635	2,029,007

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	-	-	1,365,643
当期変動額			
新株の発行			1,000,000
当期純損失			△336,635
減資			-
準備金から剰余金への振替			-
欠損填補			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	603	603	603
当期変動額合計	603	603	663,967
当期末残高	603	603	2,029,611

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

<p style="text-align: center;">前事業年度 〔 自 平成 26 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 27 年 3 月 31 日 〕</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 〔 自 平成 27 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 28 年 3 月 31 日 〕</p>
<p>—</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券等の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定）を採用しております。</p> <p>② 時価のないもの</p> <p>主として総平均法による原価法ないし償却原価法（定額法）を採用しております。</p>
<p>1. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p>建 物 8～38 年</p> <p>器具・備品 3～20 年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用</p> <p>定額法を採用しております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(3) 長期前払費用</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

前事業年度 〔自平成26年4月1日〕 〔至平成27年3月31日〕	当事業年度 〔自平成27年4月1日〕 〔至平成28年3月31日〕
<p>2. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 金融商品取引責任準備金 有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、金融商品取引法の規定に基づき計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 金融商品取引責任準備金 同左</p>
<p>3. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。</p>	<p>4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

〔追加情報〕

前事業年度 〔自平成26年4月1日〕 〔至平成27年3月31日〕	当事業年度 〔自平成27年4月1日〕 〔至平成28年3月31日〕
<p>(法人税率の変更等による影響)</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.64%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.10%、平成28年4月1日以降のものについては32.34%にそれぞれ変更されております。</p> <p>なお、これに伴う当期の繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)及び法人税等調整額に与える影響は軽微であります。</p>	—

[貸借対照表に関する注記]

前事業年度 (平成 27 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 28 年 3 月 31 日)														
<p>1. 有形固定資産より控除した減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">41,202 千円</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td style="text-align: right;">99,300 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">140,502 千円</td> </tr> </table>	建物	41,202 千円	器具・備品	99,300 千円	計	140,502 千円	<p>1. 有形固定資産より控除した減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">43,631 千円</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td style="text-align: right;">107,771 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">151,402 千円</td> </tr> </table>	建物	43,631 千円	器具・備品	107,771 千円	計	151,402 千円		
建物	41,202 千円														
器具・備品	99,300 千円														
計	140,502 千円														
建物	43,631 千円														
器具・備品	107,771 千円														
計	151,402 千円														
<p>2. 担保等として差入れた有価証券の時価額</p> <p>(1) 信用取引貸証券 5,505,085 千円</p> <p>(2) 信用取引借入金の本担保証券 15,744,183 千円</p> <p>(3) 差入保証金代用有価証券 16,363,839 千円 (上記には、株式会社岡三証券グループより借り入れた有価証券 (303,090 千円) を含んでおります。)</p>	<p>2. 担保等として差入れた有価証券の時価額</p> <p>(1) 信用取引貸証券 4,856,614 千円</p> <p>(2) 信用取引借入金の本担保証券 12,013,227 千円</p> <p>(3) 差入保証金代用有価証券 13,951,696 千円</p> <p>(4) その他担保として差入れた有価証券 2,002,000 千円</p>														
<p>3. 担保等として差入れを受けた有価証券の時価額</p> <p>(1) 信用取引貸付金の本担保証券 15,744,183 千円</p> <p>(2) 信用取引借証券 5,505,085 千円</p> <p>(3) 受入保証金代用有価証券 28,122,076 千円 (再担保に供する旨の同意を得たものに限る)</p>	<p>3. 担保等として差入れを受けた有価証券の時価額</p> <p>(1) 信用取引貸付金の本担保証券 12,013,227 千円</p> <p>(2) 信用取引借証券 4,856,614 千円</p> <p>(3) 受入保証金代用有価証券 23,254,333 千円 (再担保に供する旨の同意を得たものに限る)</p>														
<p>4. 特別法上の準備金の計上を規定する法令の条項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">金融商品取引責任準備金</td> <td style="width: 50%;">金融商品取引法 第 46 条の 5 第 1 項</td> </tr> </table>	金融商品取引責任準備金	金融商品取引法 第 46 条の 5 第 1 項	<p>4. 特別法上の準備金の計上を規定する法令の条項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">金融商品取引責任準備金</td> <td style="width: 50%;">金融商品取引法 第 46 条の 5 第 1 項</td> </tr> </table>	金融商品取引責任準備金	金融商品取引法 第 46 条の 5 第 1 項										
金融商品取引責任準備金	金融商品取引法 第 46 条の 5 第 1 項														
金融商品取引責任準備金	金融商品取引法 第 46 条の 5 第 1 項														
<p>5. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期金銭債務</td> <td style="text-align: right;">9,745 千円</td> </tr> <tr> <td>長期金銭債務</td> <td style="text-align: right;">1,000,000 千円</td> </tr> </table> <p>この長期金銭債務は、下記の要領で借り入れている劣後特約付借入金であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">借入先</td> <td>株式会社岡三証券グループ</td> </tr> <tr> <td>借入金額</td> <td>1,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行日</td> <td>平成 25 年 10 月 31 日</td> </tr> <tr> <td>借入期間</td> <td>5 年 6 カ月</td> </tr> </table>	短期金銭債務	9,745 千円	長期金銭債務	1,000,000 千円	借入先	株式会社岡三証券グループ	借入金額	1,000,000 千円	借入実行日	平成 25 年 10 月 31 日	借入期間	5 年 6 カ月	<p>5. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期金銭債務</td> <td style="text-align: right;">227 千円</td> </tr> </table>	短期金銭債務	227 千円
短期金銭債務	9,745 千円														
長期金銭債務	1,000,000 千円														
借入先	株式会社岡三証券グループ														
借入金額	1,000,000 千円														
借入実行日	平成 25 年 10 月 31 日														
借入期間	5 年 6 カ月														
短期金銭債務	227 千円														

[損益計算書に関する注記]

前事業年度 〔自平成26年4月1日〕 〔至平成27年3月31日〕	当事業年度 〔自平成27年4月1日〕 〔至平成28年3月31日〕
<p>関係会社との取引高</p> <p style="padding-left: 40px;">関係会社への営業費用 23,801 千円</p>	<p>関係会社との取引高</p> <p style="padding-left: 40px;">関係会社からの営業収益 3,261 千円</p> <p style="padding-left: 40px;">関係会社への営業費用 3,345 千円</p>

[株主資本等変動計算書に関する注記]

前事業年度（自平成 26 年 4 月 1 日 至平成 27 年 3 月 31 日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株 式 数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株 式 数
発行済株式				
普通株式	257,000 株	－株	－株	257,000 株
優先株式	3,000 株	－株	－株	3,000 株
合 計	260,000 株	－株	－株	260,000 株
自己株式				
普通株式	－株	－株	－株	－株
合 計	－株	－株	－株	－株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当ありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当ありません。

当事業年度（自平成 27 年 4 月 1 日 至平成 28 年 3 月 31 日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株 式 数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株 式 数
発行済株式				
普通株式	257,000 株	190,403 株	－株	447,403 株
優先株式	3,000 株	－株	－株	3,000 株
合 計	260,000 株	190,403 株	－株	450,403 株
自己株式				
普通株式	－株	－株	－株	－株
合 計	－株	－株	－株	－株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当ありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当ありません。

[1株当たり情報に関する注記]

前事業年度 〔自平成26年4月1日〕 〔至平成27年3月31日〕	当事業年度 〔自平成27年4月1日〕 〔至平成28年3月31日〕
<p>1. 1株当たり純資産額 4,730円 13銭</p> <p>2. 1株当たり当期純損失金額 1,435円 87銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1. 1株当たり純資産額 4,201円 16銭</p> <p>2. 1株当たり当期純損失金額 776円 81銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(1) 短期借入金

(単位：千円)

前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)	
借入先の氏名又は名称	借入金額	借入先の氏名又は名称	借入金額
(金融機関借入金)		(金融機関借入金)	
株式会社りそな銀行	600,000	株式会社りそな銀行	1,500,000
株式会社みずほ銀行	600,000	株式会社みずほ銀行	1,500,000
株式会社三井住友銀行	600,000	株式会社三井住友銀行	1,500,000
株式会社七十七銀行	500,000	株式会社三菱東京UFJ銀行	800,000
株式会社山口銀行	200,000	株式会社七十七銀行	800,000
株式会社中京銀行	200,000	株式会社山口銀行	500,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	100,000	株式会社中京銀行	500,000
三井住友信託銀行株式会社	100,000	三井住友信託銀行株式会社	200,000
日証金信託銀行株式会社	100,000	日証金信託銀行株式会社	200,000
合 計	3,000,000	合 計	7,500,000

(2) 長期借入金

(単位：千円)

前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)	
借入先の氏名又は名称	借入金額	借入先の氏名又は名称	借入金額
株式会社 岡三証券グループ(注)	1,000,000	—	—
合 計	1,000,000	合 計	—

(注) 劣後特約付借入金であります。なお、平成27年4月28日に全額返済しております。

(3) 信用取引借入金

(単位：千円)

前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)	
借入先の氏名又は名称	借入金額	借入先の氏名又は名称	借入金額
岡三証券株式会社	16,425,670	岡三証券株式会社	12,144,609
合 計	16,425,670	合 計	12,144,609

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の
取得価額、時価及び評価損益 （単位：千円）

	前事業年度 (平成 27 年 3 月 31 日)			当事業年度 (平成 28 年 3 月 31 日)		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
1. 流動資産						
(1)株 券	－	－	－	－	－	－
(2)債 券	－	－	－	2,002,140	2,002,000	△140
(3)その他	－	－	－	－	－	－
2. 固定資産						
(1)株 券	－	－	－	－	－	－
(2)債 券	－	－	－	－	－	－
(3)その他	－	－	－	－	－	－
合 計	－	－	－	2,002,140	2,002,000	△140

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の
契約価額、時価及び評価損益
該当ありません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社は、平成 27 年 3 月期（平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日まで）及び平成 28 年 3 月期（平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日まで）の貸借対照表及び損益計算書並びに株主資本等変動計算書について、会計監査人である東陽監査法人による会社法第 436 条第 2 項第 1 号に基づく監査を受けております。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

【コンプライアンス体制】

当社は、資本市場の担い手として、資本市場における仲介機能という社会的責任を十分に認識し、コンプライアンスを経営の最重要課題の一つとして位置付け、その実践に取り組んでおります。日本証券業協会や一般社団法人金融先物取引業協会の規則に基づく内部管理責任者を配置し、内部管理統括責任者を内部管理の責任者として、コンプライアンス部において売買管理、コンプライアンスに関する日々の指導、モニタリング等を行っております。

また、顧客からの意見及び苦情に対しては、ホームページ上に「ご意見・苦情等のお申出」のご案内を掲載するとともにコールセンターで受付を行っております。苦情についてはコンプライアンス部に報告することとし、迅速かつ適切な対応に努めております。

部署名	業務分掌
コンプライアンス部 (業務管理グループ)	① 与信取引口座開設の審査に関する事項 ② 証券事故等の処理に関する事項 ③ 疑わしい取引の届出に関する事項
コンプライアンス部 (売買管理グループ)	① 不公正取引の未然防止のための情報管理及び売買管理に関する事項 ② 信用取引等の当社取扱規制に関する事項 ③ 有価証券等の価格形成動向の監視に関する事項 ④ 役職員自己取引の管理に関する事項 ⑤ 金融商品取引所及び証券取引等監視委員会等による顧客取引の照会対応に関する事項 ⑥ 利益相反のおそれのある取引等の管理に関する事項
コンプライアンス部 (法務グループ)	① 顧客との訴訟、調停等に関する事項 ② 顧客との紛争の法規対応に関する事項 ③ 契約書等対外的重要文書の作成に関する助言・審査に関する事項 ④ 業務全般に関する法規審査に関する事項 ⑤ 個人情報の保護・管理に関する事項 ⑥ リスク限度枠の管理と検証 ⑦ 広告審査に関する事項 ⑧ 外部諸機関による顧客取引の照会対応に関する事項

【内部監査体制】

内部統制及びガバナンス・プロセスの適切性、有効性を検証、評価する機能を担う部門としてコンプライアンス部に内部監査グループを設置し、同グループ長を内部監査の責任者としております。同グループは、会社の全部門及びシステムの外部委託先を対象として、業務プロセス等業務執行状況について監査を行い、不正の発見・防止とプロセスの改善に努めております。なお、内部監査規程等により、内部監査部門の独立性を確保しております。

部署名	業務分掌
コンプライアンス部 (内部監査グループ)	内部監査に関する事項

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

項 目	平成 27 年 3 月 31 日 現在の金額	平成 28 年 3 月 31 日 現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	30,437 百万円	30,014 百万円
顧客分別金信託額	30,600 百万円	30,200 百万円
期末日現在の顧客分別金必要額	27,923 百万円	27,621 百万円

② 有価証券の分別管理の状況

イ. 保護預り等有価証券

有価証券の種類		平成 27 年 3 月 31 日現在	
		国内証券	外国証券
株 券	株 数	69,062 千株	6,149 千株
債 券	額面金額	－ 百万円	6 百万円
受 益 証 券	口 数	19,741 百万口	－ 百万口
そ の 他	金 額	55 百万円	－ 百万円

有価証券の種類		平成 28 年 3 月 31 日現在	
		国内証券	外国証券
株 券	株 数	80,000 千株	5,094 千株
債 券	額面金額	－ 百万円	－ 百万円
受 益 証 券	口 数	17,463 百万口	－ 百万口
そ の 他	金 額	146 百万円	－ 百万円

ロ. 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		平成 27 年 3 月 31 日現在	平成 28 年 3 月 31 日現在
株 券	株 数	25,109 千株	14,743 千株
受 益 証 券	口 数	599 百万口	617 百万口
そ の 他	金 額	33 百万円	21 百万円

ハ. 管理の状況

顧客の有価証券は、法令を遵守して下記のように分別管理しております。

有価証券の種類	会社の管理形態
国内上場株式 上場投資証券等 上場優先出資証券 上場新株予約権 投資信託受益権	「社債、株式等の振替に関する法律」に基づき、当社は口座管理機関として株式会社証券保管振替機構において自己口座と顧客口座に区分した振替口座簿を設け、顧客の有価証券を管理しております。
外国株券	岡三国際（亜洲）有限公司において、同社が CCASS（中央清算決済システム）に開設する口座の直下に分別保管専用口座を開設し、当該口座に顧客口座分を分別保管する方法により、固有有価証券等と顧客有価証券とを区分させ、顧客有価証券に係る各顧客の持分は、当社の帳簿等により直ちに判別できる状態で管理しております。

- (2) 金融商品取引法第 43 条の 2 の 2 の規定に基づく区分管理の状況
該当ありません。

- (3) 金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理の状況

- ① 金融商品取引法第 43 条の 3 第 1 項の規定に基づく区分管理の状況
下記を参照下さい。

- ② 金融商品取引法第 43 条の 3 第 2 項の規定に基づく区分管理の状況 (単位：千円)

	管理の方法	平成27年3月31日 現在	平成28年3月31日 現在	内 訳
金 銭	金銭信託	3,300,000	2,600,000	日証金信託銀行株式会社

(注) 上記残高には、法第 43 条の 3 第 1 項の規定に基づく区分管理に係るものを含めております。

V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 企業集団の構成
該当ありません。

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等
該当ありません。